

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 園田崇之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 園田崇之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	17,691	18,045	27,342
経常損益	(百万円)	277	162	930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	242	53	849
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	328	199	984
純資産額	(百万円)	13,183	13,786	13,839
総資産額	(百万円)	23,099	23,768	23,568
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	69.62	15.29	244.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.1	58.0	58.7

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損益	(円)	45.05	41.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年12月）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、欧米諸国の政策動向や東アジアの地政学的リスクによる世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、民間住宅投資が弱含みの傾向にありますが、政府建設投資や設備投資が底堅い動きを示しているほか、東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、建築需要は概ね堅調な推移を辿っております。しかし、高騰を続ける原材料価格をはじめ、建設労働者不足による着工・進捗の遅れ、ドライバー不足による運賃コストの上昇など、経営を圧迫する要因が顕在化してきており、楽観視のできない状況が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、現在推進中の中期3ヵ年経営計画の達成を図るべく、基本経営戦略に沿って収益性の改革に全力で取り組んでまいりました。具体的には、営業、開発、生産が三位一体となり、重点施策である成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化及び特約店の拡充に注力するとともに、マーケティング活動に基づく新製品開発の強化、並びに生産効率の最適化によるコスト低減と内製化の推進に努めてまいりました。

しかしながら、激しい企業間競争を背景に原材料価格の高騰に伴う売値転嫁の対応に一部遅れが生じていることや、建設労働者不足による工期の遅延、さらには運賃等諸経費の上昇といった問題が露呈されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、18,045百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、利益面においては、営業利益50百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益162百万円（前年同期比41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、鈍化傾向にある新設住宅着工戸数の動きとは対照的に戸建住宅用製品が伸長したほか、ビルや商業施設用の一般製品においても、受注量が堅調に推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

床システムにつきましては、市場ニーズに適合した環境配慮型のデッキフロアが好調に推移しましたが、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品が低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

また、アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーが堅調であったことに加え、その他のアルミ関連製品についても、当社の強みであるきめ細やかな対応が奏功し受注に結びつくなど、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は14,980百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失4百万円（前年同期セグメント利益157百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連商品を中心に積極的な設計指定活動を展開し受注獲得に努めてまいりましたが、厳しい市況環境に加え、建設労働者不足による工期の遅延等も相まって、受注量が落ち込んだことなどから、システム会社全体の売上高は3,402百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は70百万円（前年同期セグメント損失81百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高560百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益3百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、23,768百万円となりました。

負債につきましては、主に未成工事に対する前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、9,982百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、配当金の支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、13,786百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は164百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を実施したため、当社の発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	3,520,000	3,520,000		

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は31,680,000株減少し、3,520,000株となっております。また、当社は、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	31,680,000	3,520,000		1,760		1,168

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は31,680,000株減少し、3,520,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,670,000	34,670	
単元未満株式	普通株式 130,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,670	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式252株が含まれております。

2 当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は31,680,000株減少し、3,520,000株となっております。また、当社は、同年10月1日付にて当社の単元株式株数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	400,000		400,000	1.14
計		400,000		400,000	1.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (財務・情報管理担当)	専務取締役 (財務部長兼情報管理担当)	小宮山幹生	平成29年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	4,152
受取手形及び売掛金	2 9,559	2 8,318
商品及び製品	1,991	3,368
仕掛品	127	104
原材料及び貯蔵品	663	706
繰延税金資産	187	205
その他	62	126
貸倒引当金	83	82
流動資産合計	16,564	16,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,957	1,883
機械装置及び運搬具（純額）	639	552
土地	2,133	2,133
その他（純額）	169	176
有形固定資産合計	4,900	4,746
無形固定資産		
ソフトウェア	559	484
その他	25	25
無形固定資産合計	584	509
投資その他の資産		
投資有価証券	639	770
繰延税金資産	52	23
その他	872	880
貸倒引当金	46	61
投資その他の資産合計	1,517	1,612
固定資産合計	7,003	6,868
資産合計	23,568	23,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	6,744
短期借入金	74	674
未払法人税等	178	116
賞与引当金	405	154
役員賞与引当金	18	14
その他	1,085	1,478
流動負債合計	8,431	9,183
固定負債		
長期借入金	332	25
繰延税金負債	9	44
退職給付に係る負債	514	294
その他	440	436
固定負債合計	1,296	799
負債合計	9,728	9,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,867	10,711
自己株式	110	154
株主資本合計	13,686	13,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	342
退職給付に係る調整累計額	98	42
その他の包括利益累計額合計	153	300
純資産合計	13,839	13,786
負債純資産合計	23,568	23,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,691	18,045
売上原価	12,671	13,143
売上総利益	5,020	4,902
販売費及び一般管理費	4,829	4,851
営業利益	191	50
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
受取賃貸料	83	79
売電収入	33	33
その他	20	40
営業外収益合計	153	170
営業外費用		
支払利息	9	2
不動産賃貸費用	30	27
売電費用	25	21
その他	2	5
営業外費用合計	67	58
経常利益	277	162
特別利益		
固定資産売却益	100	-
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	100	23
特別損失		
固定資産除却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	377	168
法人税等	134	115
四半期純利益	242	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	53

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	242	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	90
退職給付に係る調整額	61	55
その他の包括利益合計	85	146
四半期包括利益	328	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328	199
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	14百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	320百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	383百万円	379百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	104	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	104	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」
につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,065	3,234	17,300	391	17,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	103	740	212	953
計	14,703	3,337	18,040	604	18,644
セグメント利益	157	81	75	12	88

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	75
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	102
四半期連結損益計算書の営業利益	191

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,315	3,335	17,651	394	18,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	664	66	731	166	897
計	14,980	3,402	18,382	560	18,942
セグメント利益	4	70	75	3	71

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	75
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	121
四半期連結損益計算書の営業利益	50

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円62銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	242	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	242	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,480	3,475

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

なお、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たりの金額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。